

1 調査日 令和3年11月24日(水)

2 調査の概要

CO₂ネットゼロ社会に向けて自主的な活動を進めておられる社会活動団体やNPOとの県民参画委員会

(滋賀県地球温暖化防止活動推進センター：淡海環境プラザ 公益財団法人 淡海環境保全財団(草津市))

テーマ：「CO₂ネットゼロを目指すために、社会全体でどのようにして進めていくかについて」

去る7月19日に企業の取り組みについて、パナソニック(株)アプライアンス社を訪問し、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた先駆的な取組について調査を行うとともに、社会全体でCO₂ネットゼロを目指す取組をどのようにして進めていくのか、幅広い関係者の声に耳を傾けるため、次世代エネルギーについて研究している本県の「しが水素エネルギー研究会」の構成メンバーである岩谷産業、東レおよびパナソニック(株)アプライアンス社との意見交換を実施した。

本県は、企業の取組が先駆的に進められている一方、自主的な活動を進めておられる社会活動団体等の取組が過去から活発である。例えば、1970年代から、琵琶湖の水質悪化が深刻化する中で、家庭から出る生活雑排水の問題を重視した消費者が中心となり、合成洗剤に代えて「せっけん」を使おうという運動から始まった「石けん運動」が典型的な事例である。この「石けん運動」から「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」(通称:琵琶湖条例)といった様々な取組に発展した経緯がある。

については、CO₂ネットゼロ社会に向けて自主的な活動を進めておられる社会活動団体やNPOの方々と、社会全体でCO₂ネットゼロを目指す取組をどのようにして進めていくのかについて、県民参画委員会を開催し、意見交換を行った。

